

令和3年度
上半期

財政状況

(特別会計を含む)



鹿児島県曾於市

ま え が き

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく曾於市財政状況の作成及び公表に関する条例（平成 17 年条例第 53 号）の定めるところにより、令和 3 年度上半期の財政状況を公表します。

財政状況は、市民の皆様在市財政の状況をお知らせし、正しく理解していただくために年 2 回公表するものであります。この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政状況についてご理解をいただき、今後の市政運営に、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和 3 年 11 月 1 日

曾於市長 五位 塚 剛

目 次

第1	令和3年度上半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
	(1)一般会計-----	1
	(2)特別会計-----	2
2	予算の執行状況	
	(1)一般会計-----	3
	(2)特別会計-----	3
第2	市債と一時借入金の状況-----	4
第3	市税の収入状況と負担状況-----	4
第4	令和2年度決算状況	
1	一般会計-----	5
2	特別会計-----	5

第1 令和3年度上半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、4月から9月までの財政運営の状況について説明いたします。

1 予算の規模

(1) 一般会計予算

令和3年9月30日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに7回の予算の補正を行い、令和3年度9月末現計予算は、補正予算1,474,606千円及び繰越額2,676,764千円を加えた31,026,370千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

① 補正予算第1号（補正予算額72,121千円の増額 令和3年3月25日議決）

新型コロナウイルス感染症対策に係るワクチン接種等経費の追加により、新型コロナウイルス感染症対策事業を70,231千円、学校給食費負担軽減補助金の追加により、学校給食助成事業を5,395千円それぞれ追加するものが主なものです。

② 補正予算第2号（補正予算額41,329千円の増額 令和3年4月20日専決）

新型コロナウイルス感染症対策による子育て世帯生活支援特別給付金事業の追加が主なものです。

③ 補正予算第3号（補正予算額169,423千円の増額 令和3年6月24日議決）

飼料作物収穫調整用機械一式購入のため、活動火山周辺地域防災営農対策事業を19,299千円、新型コロナウイルス感染症の影響による市内3道の駅への支援策として、コロナに負けるな！まごころ曾於市お届け便事業第2弾を23,573千円、過年発生災害に係る過年発生農地・農業用施設災害復旧費を78,996千円それぞれ追加するものや、人事異動等による職員給の増減が主なものです。

④ 補正予算第4号（補正予算額194,970千円の増額 令和3年6月24日議決）

新型コロナウイルス感染症の影響に係る子育て世帯生活支援特別給付金等の追加により、子育て世帯生活支援特別給付金事業ひとり親世帯以外の子育て世帯分を47,610千円、梅雨前線豪雨による災害応急作業委託等の追加により、現年発生農地・農業用施設災害復旧費を98,928千円それぞれ追加するものが主なものです。

⑤ 補正予算第5号（補正予算額増減なし 令和3年8月12日議決）

令和2年度一般会計補正予算第6号において設定した庁舎整備事業の継続費について、起債申請を理由として設定を行いましたが、令和2年度年割額の計上が漏れていたため、当該継続費を廃止し、改めて令和3年度を始期とする庁舎整備事業の継続費について、追加をお願いするものです。

⑥ 補正予算第6号（補正予算額900,454千円の増額 令和3年9月10日議決）

財政調整基金への積立金の追加により総務基金管理費を367,406千円、商品券交付金等の追加により経済対策配布型商品券事業第3弾を133,078千円、梅雨前線豪雨による災害発生により現年発生農地・農業用施設災害復旧費を134,854千円それぞれ追加するものが主なものです。

⑦ 補正予算第7号（補正予算額 96,309千円の増額 令和3年9月30日議決）

財部高校跡地の利活用に係る測量設計業務委託料等の追加により、南九州畜産獣医学拠点事業を80,916千円、新型コロナウイルス感染症対策により、鹿児島県が支給する飲食店への時短要請協力金給付事業に対する負担金の追加により、新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業を15,393千円それぞれ追加するものです。

(2) 特別会計予算

○国民健康保険特別会計予算

令和3年9月30日現在の国民健康保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和3年度9月末現計予算は、補正予算1,322千円を減じた5,641,043千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額 1,322千円の減額 令和3年6月24日議決）

人事異動に伴う職員給の減額によるものです。

○後期高齢者医療特別会計予算

令和3年9月30日現在の後期高齢者医療特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和3年度9月末現計予算は、補正予算1,155千円を減じた618,337千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額 1,155千円の減額 令和3年6月24日議決）

人事異動に伴う職員給の減額によるものです。

○介護保険特別会計予算

令和3年9月30日現在の介護保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和3年度9月末現計予算は、補正予算66,433千円を加えた5,918,351千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額 66,433千円の増額 令和3年6月24日議決）

償還金を50,319千円、一般会計繰出金を16,787千円それぞれ追加し、人事異動等により介護保険総務職員給を673千円減額するものです。

○生活排水処理事業特別会計予算

令和3年9月30日現在の生活排水処理事業特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和3年度9月末現計予算は、補正予算625千円を加えた113,420千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額 625千円の増額 令和3年6月24日議決）

人事異動に伴う職員給の追加によるものです。

○水道事業会計予算

令和3年9月30日現在の水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和3年度9月末現計予算は、補正予算874千円を加えた927,301千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額278千円の減額 令和3年6月24日議決）

収益的支出について、人事異動等による職員給与費等の増減により1,378千円減額、資本的支出は、固定資産購入費を1,100千円追加するものです。

② 補正予算第2号（補正予算額1,152千円の増額 令和3年9月10日議決）

収益的支出52千円の追加については、配水及び給水費の追加によるものです。

資本的支出1,100千円の追加については、固定資産購入費の追加によるものです。

○公共下水道事業会計予算

令和3年9月30日現在の公共下水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和3年度9月末現計予算は、補正予算5,112千円を加えた352,329千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額5,112千円の増額 令和3年6月24日議決）

収益的支出について、人事異動等による職員給与費の増減により388千円減額、資本的支出は、工事請負費を5,500千円追加するものです。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

令和3年度上半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第3のとおりです。歳入は、収入済額12,295,010千円で、予算現計額に対する収入率は39.6%となっています。また、歳出は、支出済額9,747,319千円で、予算現計額に対する執行率は31.4%となっています。

(2) 特別会計

令和3年度上半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第4のとおりです。

○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額2,300,404千円で、予算現計額に対する収入率は40.8%となっています。また、歳出では支出済額2,094,632千円で、予算現計額に対する執行率は37.1%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額179,483千円で、予算現計額に対する収入率は29.0%となっています。また、歳出では支出済額179,245千円で、予算現計額に対する執行率は29.0%となっています。

○介護保険特別会計

歳入では収入済額 2,408,886 千円で、予算現計額に対する収入率は 40.7%となっています。また、歳出では支出済額 2,376,730 千円で、予算現計額に対する執行率は 40.2%となっています。

○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 18,094 千円で、予算現計額に対する収入率は 16.0%となっています。また、歳出では支出済額 30,734 千円で、予算現計額に対する執行率は 27.1%となっています。

○水道事業会計

収益的収入では収入済額 253,639 千円で、予算現計額に対する収入率は 43.7%となっています。

また、収益的支出では支出済額 125,846 千円で、予算現額に対する執行率は 22.3%、資本的支出では支出済額 87,624 千円で、予算現額に対する執行率は 24.2%となっています。

○公共下水道事業会計

収益的収入では収入済額 144,260 千円で、予算現計額に対する収入率は 57.3%、資本的収入では収入済額 1,496 千円で、予算現額に対する執行率は 7.2%となっています。

また、収益的支出では支出済額 21,632 千円で、予算現額に対する執行率は 9.4%、資本的支出では支出済額 56,956 千円で、予算現額に対する執行率は 46.4%となっています。

第 2 市債と一時借入金の状況

別表第 5 のとおり、全会計分の令和 2 年度末地方債残高は 26,506,956 千円で、令和 3 年 4 月から令和 3 年 9 月までに償還及び借入により 1,382,849 千円増額し、令和 3 年度 9 月末日の現在高は 27,889,805 千円となりました。

令和 3 年 9 月末日現在の曾於市の住民基本台帳人口は 34,245 人ですので、市民一人当たりの市債負担額は、814 千円となったところであります。

令和 3 年 4 月から令和 3 年 9 月までの一時借入金はありませんでした。

第 3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第 6、市税の負担状況は別表第 7 のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税 6 月・8 月・10 月・12 月（4 期）、固定資産税 5 月・7 月・9 月・11 月（4 期）、軽自動車税 5 月（全期）となっております。

第4 令和2年度決算状況

1 一般会計

令和2年度における款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第8・第9のとおりです。基金残高の推移は別表第10表のとおりです。

令和2年度の予算規模は、当初予算が26,905,000千円でしたが、その後15回の補正を行い、最終予算額は、34,453,143千円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は、36,572,836千円となったところです。

決算の概要は、歳入総額34,217,754千円（対前年度25.6%増）、歳出総額33,245,929千円（対前年度26.3%増）で、歳入歳出差引額は、971,825千円となりました。歳入歳出差引額から令和3年度へ繰越すべき財源408,048千円を差し引いた実質収支額及び令和3年度への繰越金は、563,777千円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税8,791,879千円（構成比25.7%）、市税3,371,517千円（構成比9.9%）、国庫支出金7,863,249千円（構成比23.0%）、市債4,077,500千円（構成比11.9%）、繰入金2,673,644千円（構成比7.9%）、です。

歳出決算額の主なものは、民生費7,615,660千円（構成比22.9%）、商工費3,832,372千円（構成比11.5%）、公債費3,188,394千円（構成比9.6%）、教育費2,942,006千円（構成比8.8%）、総務費6,616,450千円（構成比20.0%）です。

普通建設事業費の主な事業としては、岩川小学校改築事業、末吉中央公民館建替事業、桜ヶ丘団地建替事業、市道整備事業等を実施し、また、大雨による被害を復旧するための災害復旧事業を行いました。

2 特別会計

令和2年度における特別会計決算の決算状況は、別表第11のとおりです。

○国民健康保険税特別会計

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法の改正が行われ、国保財政の健全化を図りつつ現在に至っています。平成30年度からは、国民健康保険制度を将来にわたり維持するため、都道府県も保険者となり財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担い、市町村と共同で運営することとなりました。

令和2年度の年間平均国保世帯及び被保険者数は、6,258世帯、被保険者数9,934人（一般被保険者9,934人（対前年度比159人の減）、退職被保険者0人（対前年度比14人の減））となり、前年度に対し60世帯の減、173人の減となりました。

予算執行状況については、歳入総額5,667,007,554円、歳出総額5,567,478,211円となり、歳入歳出差引額は99,529,343円になったところです。しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金117,672,336円及び法定外繰入金169,000,000円、基金繰入50,000,000円を差し引くと237,142,993円の赤字となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が、調定額972,191,736円に対し収入済額838,533,474円、収納率で86.25%（対前年度比1.51%の増）となりました。国県支出金

等は 4,703,885,927 円(対前年度比 8,643,999 円の減)となりました。

次に、歳出の主なものは、療養給付費 3,302,337,012 円(一般被保険者一人当たり 332,400 円(対前年度比 1,080 円の減)、退職被保険者一人当たり 0 円(対前年度比 0 円)、療養費 22,922,667 円(一般被保険者一人当たり 2,307 円(対前年度比 192 円の減)、退職被保険者一人当たり 0 円(対前年度比 0 円)、高額療養費 582,062,553 円(一般被保険者一人当たり 58,560 円(対前年度比 1,175 円の増)、退職被保険者一人当たり 0 円(対前年度比 0 円)、国民健康保険事業納付金 1,511,622,092 円(一般被保険者医療給付費分 1,139,156,300 円(対前年度比 71,327,797 円の増)、退職被保険者等医療給付費分 1,129,670 円(対前年度比 706,640 円の減)、一般被保険者後期高齢者支援金等分 263,526,508 円(対前年度比 12,385,831 円の減)、退職被保険者等後期高齢者支援金等分 245,753 円(対前年度比 180,319 円の減)、介護納付金分 107,563,861 円(対前年度比 2,204,108 円の減)、特定健診 19,883,779 円(対前年度比 2,095,307 円の減)、特定保健指導 217,855 円(対前年度比 202,523 円の減)、40 歳未満健康診査 1,058,155 円(対前年度比 817,012 円の減)となりました。

○後期高齢者医療特別会計

平成 20 年 4 月 1 日から、これまでの「老人保健法」の医療制度に代わって、「高齢者の医療の確保に関する法律」に係る 75 歳以上(65 歳～74 歳で一定の障害のある方を含む。)を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。

これまでの制度では、被保険者は国保あるいは社保に加入しており、自治体や社会保険事務所等が保険者でありましたが、施行後は都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、市町村は、所得割と均等割を基に被保険者一人ひとりに賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行ったところです。

予算執行状況については、歳入総額 608,674,056 円、歳出総額 607,135,656 円となり、歳入歳出差引額(3 年度へ繰越)は 1,538,400 円になったところです。この繰越額については、出納整理期間中の 2 年度分保険料等であり、3 年度会計で広域連合に納付するものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 355,659,300 円(調定額 357,009,500 円、収納率 99.62%)、保健基盤安定繰入金 232,687,517 円となっています。

歳出の主なものは、人件費 16,892,064 円及び消耗品等の事務費 1,575,075 円の総務管理費と印刷製本費 617,100 円の徴収費です。後期高齢者医療広域連合納付金が 587,667,817 円で、被保険者保険料については、特別徴収分 6,228 人・245,026,400 円、普通徴収分 1,787 人・109,937,300 円を支出しました。保険料軽減を補填するための基盤安定負担金は、県(3/4) 174,515,637 円、市(1/4) 58,171,880 円の合計で 232,687,517 円を支出しました。

○介護保険特別会計

介護認定者数及び介護サービス利用者数の概要は、第 1 号被保険者数が 14,286 人(対前年度比 27 人の増)、月平均介護サービス利用者数が 3,094 人(対前年度比 81 人の増)となりました。また、月平均介護サービス利用者数の内訳は、居宅介護が 1,578 人(対前年度比 34 人の増)、施設介護が 520 人(対前年度比 28 人の増)、地域密着型が 633 人(対前年度比 18 人の増)、介護予防・日常生活支援総合事業が 363 人(対前年度比 1

人の増) となりました。

一方、介護認定者数は2,905人(対前年度比38人の減)となりました。

次に、予算執行状況については、歳入総額5,698,992,914円、歳出総額5,627,502,203円で、歳入歳出差引額は71,490,711円になりました。

まず、歳入の主なものは、介護保険料は、調定額787,744,900円に対し、収入済額777,060,500円、収納率は98.64%となり、国庫支出金等4,829,463,644円となりました。

次に、歳出について総務費は、総務管理費84,626,511円、介護認定審査会費62,741,000円、計画策定委員会費1,263,523円を支出し、総額で148,631,034円支出しました。

保険給付費は、介護サービス等諸費4,675,532,058円(被保険者一人当たり327,281円(対前年度比9,359円の増))となりました。介護予防サービス等諸費は122,046,563円(被保険者一人当たり8,543円(対前年度比105円の減))となりました。高額介護及び特定入所者介護サービス等費425,651,700円(被保険者一人当たり29,796円(対前年度比797円の増))、地域支援事業費202,928,787円となりました。

基金積立金102,071円は、介護保険基金積立金です。

諸支出金48,173,134円は、第1号被保険者保険料還付金5,271,700円、第1号被保険者保険料還付加算金1,200円、介護給付費及び地域支援事業費精算による国庫支出金25,973,135円、県支出金5,263,186円の償還金、一般会計への繰出金11,663,913円です。

○生活排水処理事業特別会計

令和2年度は、設置基数50基の目標を立て推進したところ、5人槽21基、7人槽1基の計22基(令和元年度29基)を設置しました。

決算の概要は、歳入総額85,320,305円、歳出総額83,173,066円となり、歳入歳出差引額は、2,147,239円となりました。

歳入の主なものですが、分担金及び負担金2,877,920円は、歳入総額の3.4%を占め、工事分担金が主なものです。

使用料及び手数料43,777,152円は、歳入総額の51.3%を占め、浄化槽使用料が主なものです。

国庫支出金6,345,000円は、歳入総額の7.4%を占め、国庫補助金です。

繰入金25,681,000円は、歳入総額の30.1%を占め、一般会計からの繰入金です。

市債5,400,000円は、歳入総額の6.3%を占め、下水道事業債です。

次に、歳出ですが、総務費51,154,547円は、歳出総額の61.5%を占め、一般管理に要した経費11,110,370円、施設管理に要した経費40,044,177円です。

生活排水処理事業費16,644,846円は、歳出総額の20.0%を占めています。

公債費15,373,673円は、歳出総額の18.5%を占め、地方債償還元金13,096,207円、地方債償還利子2,277,466円です。

○水道事業会計

令和2年度末における給水戸数は14,636戸で、前年度と比較すると358戸の増、給水人口は30,710人で、前年度と比較すると342人の減、普及率は80.4%となっています。

年間総配水量は、3,747,479^mで、前年度と比較すると147,550^mの増となっています。

年間有収水量も前年度と比較すると125,548^mの増となっており、有収水量率は0.2ポ

イント低くなっています。これは、令和2年度より曾於市水道事業に笠木簡易水道事業が統合されたことが主な要因となっています。

収益的収入の決算額は、599,099,839円で、予算額593,437,000円に対し、101.0%の収入率となっています。

収益的支出の決算額は、568,614,075円で、予算額583,468,000円に対する執行率は97.5%となっています。

資本的収入の決算額は0円で、前年度と比較すると皆減となっています。

資本的支出の決算額は213,481,954円で、予算額218,371,000円に対する執行率は97.8%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額213,481,954円は、過年度分損益勘定留保資金202,850,564円(減価償却費)及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,631,390円で補てんされています。

○公共下水道事業会計

令和2年度末における総接続戸数は1,738戸で、前年度と比較すると43戸の増、接続率は70.77%で、前年度比1.56ポイントの増となっています。

年間総処理水量は379,009 m³で、前年度と比較すると9,757 m³の増となっています。

年間有収水量も前年度と比較すると、16,234 m³の増となっています。

収益的収入の決算額は、239,939,799円で、予算額219,487,000円に対し、109.3%の収入率となっています。

収益的支出の決算額は、192,375,130円で、予算額183,395,000円に対する執行率は104.9%となっています。

資本的収入の決算額は224,154,380円で、予算額231,008,000円に対する執行率は97.0%となっています。

資本的支出の決算額は313,801,672円で、予算額322,871,000円に対する執行率は97.2%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額89,647,292円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,912,727円、当年度損益勘定留保資金61,139,543円(減価償却費)、当年度末処分利益剰余金9,595,022円(翌年度繰越利益剰余金)で補てんされています。

別表第1 令和3年度曾於市一般會計歳入歳出予算及び補正状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	3,187,930	0	0	3,187,930	10.3
地方譲与税	224,892	0	0	224,892	0.7
利子割交付金	1,700	0	0	1,700	0.0
配当割交付金	5,200	0	0	5,200	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,700	0	0	2,700	0.0
法人事業税交付金	33,200	0	0	33,200	0.1
地方消費税交付金	696,600	0	0	696,600	2.2
環境性能割交付金	5,100	0	0	5,100	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,000	0	0	3,000	0.0
地方特例交付金	23,600	0	0	23,600	0.1
地方交付税	7,878,639	0	0	7,878,639	25.4
交通安全対策特別交付金	5,000	0	0	5,000	0.0
分担金及び負担金	127,737	2,355	1,389	131,481	0.4
使用料及び手数料	271,211	123	0	271,334	0.9
国庫支出金	3,392,795	369,041	1,119,296	4,881,132	15.7
県支出金	2,101,944	263,265	412,883	2,778,092	9.0
財産収入	186,543	△ 7,295	29,448	208,696	0.7
寄附金	1,803,503	△ 2,500	0	1,801,003	5.8
繰入金	3,561,942	89,509	250,000	3,901,451	12.6
繰越金	50,000	513,777	408,048	971,825	3.1
諸収入	80,164	831	0	80,995	0.3
市債	3,231,600	245,500	455,700	3,932,800	12.7
合 計	26,875,000	1,474,606	2,676,764	31,026,370	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	223,456	△ 242	0	0	223,214	0.7
総務費	3,078,852	566,237	997,509	3,589	4,646,187	15.0
民生費	7,952,928	92,687	12,956	0	8,058,571	26.0
衛生費	1,378,215	87,417	7,061	0	1,472,693	4.7
労働費	0	0	0	0	0	0.0
農林水産業費	1,940,853	35,220	80,574	0	2,056,647	6.6
商工費	3,186,030	41,053	189,048	0	3,416,131	11.0
土木費	1,862,846	59,959	347,624	62	2,270,491	7.3
消防費	712,828	22,367	0	0	735,195	2.4
教育費	2,807,720	66,293	317,010	0	3,191,023	10.3
災害復旧費	563,867	503,615	724,982	0	1,792,464	5.8
公債費	3,137,405	0	0	0	3,137,405	10.1
予備費	30,000	0	0	△ 3,651	26,349	0.1
合 計	26,875,000	1,474,606	2,676,764	0	31,026,370	100.0

別表第2 令和3年度曾於市特別會計予算及び補正状況

(単位:千円)

会 計 名		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	
特 別 会 計	国民健康保険	5,642,365	△ 1,322	0	5,641,043	
	後期高齢者医療	619,492	△ 1,155	0	618,337	
	介護保険	5,851,918	66,433	0	5,918,351	
	生活排水処理事業	112,795	625	0	113,420	
企 業 会 計	水道事業	収益の収入	580,753	0	0	580,753
		収益の支出	566,785	△ 1,326	0	565,459
		資本の収入	0	0	0	0
		資本の支出	359,642	2,200	0	361,842
	公共下水道事業	収益の収入	251,906	0	0	251,906
		収益の支出	229,983	△ 388	0	229,595
		資本の収入	20,800	0	0	20,800
		資本の支出	117,234	5,500	0	122,734

別表第3 令和3年度上半期一般会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	3,187,930	2,164,395	67.9	17.6
地方譲与税	224,892	101,056	44.9	0.8
利子割交付金	1,700	901	53.0	0.0
配当割交付金	5,200	1,273	24.5	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,700	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	33,200	22,716	68.4	0.2
地方消費税交付金	696,600	436,830	62.7	3.6
環境性能割交付金	5,100	5,120	100.4	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,000	0	0.0	0.0
地方特例交付金	23,600	23,882	101.2	0.2
地方交付税	7,878,639	6,196,736	78.7	50.4
交通安全対策特別交付金	5,000	2,606	52.1	0.1
分担金及び負担金	131,481	30,630	23.3	0.2
使用料及び手数料	271,334	121,238	44.7	1.0
国庫支出金	4,881,132	1,514,943	31.0	12.3
県支出金	2,778,092	102,401	3.7	0.8
財産収入	208,696	38,750	18.6	0.3
寄附金	1,801,003	475,756	26.4	3.9
繰入金	3,901,451	60,000	1.5	0.5
繰越金	971,825	971,825	100.0	7.9
諸収入	80,995	23,952	29.6	0.2
市債	3,932,800	0	0.0	0.0
合 計	31,026,370	12,295,010	39.6	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	223,214	97,496	43.7	1.0
総務費	4,646,187	1,413,141	30.4	14.5
民生費	8,058,571	2,519,694	31.3	25.9
衛生費	1,472,693	600,934	40.8	6.2
労働費		0	0.0	0.0
農林水産業費	2,056,647	648,104	31.5	6.7
商工費	3,416,131	385,162	11.3	4.0
土木費	2,270,491	747,993	32.9	7.7
消防費	735,195	268,897	36.6	2.8
教育費	3,191,023	960,227	30.1	9.9
災害復旧費	1,792,464	544,908	30.4	5.6
公債費	3,137,405	1,560,763	49.8	16.0
予備費	26,349	0	0.0	0.0
合 計	31,026,370	9,747,319	31.4	100.0

別表第4 令和3年度上半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	収入済額	収入率	
特別会計	国民健康保険	5,641,043	2,300,404	40.8	
	後期高齢者医療	618,337	179,483	29.0	
	介護保険	5,918,351	2,408,886	40.7	
	生活排水処理事業	113,420	18,094	16.0	
企業会計	水道事業	収益的収入	580,753	253,639	43.7
		資本的収入	0	0	0.0
	公共下水道事業	収益的収入	251,906	144,260	57.3
		資本的収入	20,800	1,496	7.2

歳出

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	
特別会計	国民健康保険	5,641,043	2,094,632	37.1	
	後期高齢者医療	618,337	179,245	29.0	
	介護保険	5,918,351	2,376,730	40.2	
	生活排水処理事業	113,420	30,734	27.1	
企業会計	水道事業	収益的支出	565,459	125,846	22.3
		資本的支出	361,842	87,624	24.2
	公共下水道事業	収益的支出	229,595	21,632	9.4
		資本的支出	122,734	56,956	46.4

別表第5 市債残高

○一般会計

(単位：千円)

事業区分	令和2年度 9月末残高	令和2年10月か ら3年3月までの 増減額	令和2年度 末残高	令和3年4月か ら3年9月までの 増減額	令和3年度 9月末残高	
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)	
普通債	総務	1,334,137	99,134	1,433,271	△ 74,452	1,358,819
	民生	677,838	△ 36,453	641,385	11,981	653,366
	衛生	1,494,723	△ 39,496	1,455,227	△ 14,884	1,440,343
	農林	3,150,070	△ 256,492	2,893,578	△ 43,815	2,849,763
	商工	10,129	△ 2,004	8,125	△ 2,015	6,110
	土木	6,404,323	△ 296,106	6,108,217	497,285	6,605,502
	公営住宅	49,429	△ 21,430	27,999	△ 9,948	18,051
	消防	625,700	△ 44,454	581,246	207,240	788,486
	教育	1,898,645	△ 40,879	1,857,766	1,093,253	2,951,019
小計	15,644,994	△ 638,180	15,006,814	1,664,645	16,671,459	
災害復旧事業債	488,223	98,773	586,996	167,027	754,023	
減税補てん債	40,612	△ 6,149	34,463	△ 5,101	29,362	
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	7,087,117	43,112	7,130,229	△ 359,455	6,770,774	
減収補てん債	0	0	0	32,300	32,300	
借換債	0	0	0	0	0	
合計	23,260,946	△ 502,444	22,758,502	1,499,416	24,257,918	

○特別会計

(単位：千円)

事業区分	令和2年度 9月末残高	令和2年10月か ら3年3月までの 増減額	令和2年度 末残高	令和3年4月か ら3年9月までの 増減額	令和3年度 9月末残高
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
生活排水処理事業債	191,392	△ 6,567	184,825	△ 880	183,945
水道事業債	2,171,957	△ 47,157	2,124,800	△ 52,024	2,072,776
公共下水道事業債	1,456,000	△ 17,171	1,438,829	△ 63,663	1,375,166

※令和2年度より笠木簡易水道事業は水道事業へ統合しておりますので、市債残高については水道事業債に含まれております。

別表第6 令和3年度上半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	収入済額	率
市民税		1,096,597	640,017	58.4
	個人	953,512	553,361	58.0
	法人	143,085	86,656	60.6
固定資産税		1,734,411	1,254,014	72.3
	固定資産税	1,718,889	1,238,491	72.1
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	15,522	15,523	100.0
軽自動車税		176,284	171,925	97.5
	軽自動車税	168,623	168,202	99.8
	軽自動車税環境性能割	7,661	3,723	48.6
市たばこ税		180,638	98,439	54.5
合 計		3,187,930	2,164,395	67.9

別表第7 令和3年度上半期市税負担状況

令和3年9月30日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
34,245	17,557

(単位：円)

区 分		一人当たり	一世帯当たり
市民税		18,689	36,454
	個人	16,159	31,518
	法人	2,530	4,936
固定資産税		36,619	71,425
	固定資産税	36,166	70,541
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	453	884
軽自動車税		5,020	9,792
市たばこ税		2,875	5,607
合 計		63,203	123,278

別表第8 令和2年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	3,331,896	3,371,517	101.2
地方譲与税	305,763	305,763	100.0
利子割交付金	1,915	1,915	100.0
配当割交付金	5,592	5,592	100.0
株式譲渡所得割交付金	5,650	5,650	100.0
法人事業税交付金	20,135	20,135	100.0
地方消費税交付金	754,865	754,865	100.0
環境性能割交付金	10,894	10,894	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,346	3,346	100.0
地方特例交付金	26,226	26,226	100.0
地方交付税	8,791,879	8,791,879	100.0
交通安全対策特別交付金	5,000	5,181	103.6
分担金及び負担金	118,092	109,673	92.9
使用料及び手数料	271,021	278,210	102.7
国庫支出金	9,008,179	7,863,249	87.3
県支出金	2,920,191	2,492,694	85.4
財産収入	324,163	287,550	88.7
寄附金	2,063,024	2,063,026	100.0
繰入金	2,923,644	2,673,644	91.5
繰越金	904,836	904,836	100.0
諸収入	151,225	164,409	108.7
市債	4,625,300	4,077,500	88.2
合 計	36,572,836	34,217,754	93.6

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	180,754	175,751	97.2
総務費	7,687,322	6,643,893	86.4
民生費	7,779,747	7,564,936	97.2
衛生費	1,210,630	1,157,242	95.6
労働費	0	0	-
農林水産業費	2,290,999	2,164,594	94.5
商工費	4,052,766	3,832,372	94.6
土木費	3,199,611	2,807,790	87.8
消防費	902,544	888,307	98.4
教育費	3,483,303	3,016,020	86.6
災害復旧費	2,588,292	1,806,630	69.8
公債費	3,189,415	3,188,394	100.0
予備費	7,453	0	0.0
合 計	36,572,836	33,245,929	90.9

歳入歳出差引残額

971,825 千円

別表第9 令和2年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，%)

区分		決算額	構成比
1	人件費	2,960,299	8.9%
2	物件費	3,906,148	11.7%
3	維持補修費	302,796	0.9%
4	扶助費	4,243,531	12.8%
5	補助費等	6,314,631	19.0%
6	公債費	3,188,394	9.6%
7	積立金	2,919,468	8.8%
8	投資及び出資金・貸付金	0	0.0%
9	繰出金	2,412,047	7.3%
10	普通建設事業費	5,191,985	15.6%
11	災害復旧事業費	1,806,630	5.4%
歳出合計		33,245,929	100.0%
内 訳	投資的経費	6,998,615	21.0%
	消費的経費	17,727,405	53.3%
	その他	8,519,909	25.7%

備考

投資的経費 — 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 — 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 — 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第10 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
1 財政調整基金	3,064,886	2,970,538	2,785,402	2,959,909
2 減債基金	708,300	709,285	710,072	710,515
3 地域福祉基金	388,071	395,071	375,071	335,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	30,000	0
5 土地改良事業基金	1,228	0	0	0
6 ふるさと開発基金	1,307,506	1,210,049	1,101,192	1,148,080
7 市立学校施設整備基金	660,977	711,768	712,460	712,905
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700
9 図書購入基金	131,704	126,499	120,260	114,085
10 思いやりふるさと基金	1,075,372	1,450,735	1,830,374	2,066,941
11 施設整備基金	26,340	26,377	26,406	26,423
12 まちづくり基金	2,019,590	2,076,386	1,901,921	1,755,109
13 山中貞則顕彰記念事業基金	118,236	110,267	101,718	93,358
14 過疎地域自立促進基金	100,000	200,115	300,262	300,412
15 森林環境譲与税基金	0	0	20,034	49,850
計	9,714,910	10,099,790	10,097,872	10,355,358
対前年度増減額	650,591	384,880	△ 1,918	257,486

○定額運用基金(決算統計数値)

16 土地開発基金	538,907	539,390	539,776	539,938
17 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	60,000	60,000
18 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
19 茶業振興貸付基金	99,146	99,175	99,183	99,213
20 畜産振興基金	349,961	350,059	350,456	350,463
21 肉用牛特別導入事業基金	90,611	90,632	45,601	45,623
22 育英奨学資金基金	260,873	261,281	261,489	261,721
23 愛甲奨学資金基金	17,736	17,753	17,844	17,892
計	1,432,834	1,433,890	1,389,949	1,390,450
対前年度増減額	1,411	1,056	△ 43,941	501

別表第 1 1 令和 2 年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,667,007	5,567,478	99,529
後期高齢者医療	608,674	607,136	1,538
介護保険	5,698,993	5,627,502	71,491
生活排水処理事業	85,320	83,173	2,147
合計	12,059,994	11,885,289	174,705

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	599,100	568,614
	資本の収入・支出	0	213,482
公共下水道事業	収益の収入・支出	239,940	192,375
	資本の収入・支出	224,154	313,802